後期基本計画の読み方

国際社会全体の持続可能な開発目標である「SDGs」の17のゴール（目標）中から，施策の内容に関連する項目を示しています。
※SDGsについては，10，11，169ページに記載しています。

節の名称

基本目標 1

新しい三原をつくる協働のまち

政策1-1　人権・男女共同参画

施策とは，市が行う事業を大まかにまとめたものです。

施策1-1-1　人権教育・啓発の推進

施策がめざす三原市の姿

人権問題に対する理解と認識が深まり，市民一人ひとりの人権が尊重され，誰もがいきいきと生活できている。

この施策に取り組むことによって，５年後の市がどのようになっているかを示しています。

この施策に関する市の現状と，今後５年間を見据えた課題を整理しています。

現状と課題

- ●女性，子ども，高齢者，障害者，同和問題，外国人，性的少数者等に関する人権問題に加え，インターネットやＳＮＳにおける無秩序な情報の氾濫は差別事象や犯罪被害の背景となっています。
- ●時代の変化に対応した人権研修会や講演会を引き続き開催し，継続的に人権教育・啓発事業に取り組む必要があります。
- ●人権問題は複雑化しており，様々な問題の解決に向け相談業務等の充実を図る必要があります。

施策がめざす姿の実現に向けて，今後５年間の取組の方向性を示しています。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

各種人権講演会や研修会の開催，人権啓発指導員の派遣や関係機関との連携により，人権教育・啓発を進めます。

■主な事業
- ・人権講演会等開催事業
- ・人権啓発指導員による出前講座実施事業
- ・人権の花運動実施事業
- ・インターネットモニタリング事業

■達成度を測る指標
人権学習・研修会（市主催・講師派遣）に参加し，人権問題に対する理解が深まった人の割合

現状値 95%（H30）→ 目標値 上昇（R6）

基本方針の実現に向けて，具体的に取り組む主な個別事業を記載しています。

基本方針の進み具合を測定する指標を記載しています。この指標の達成度が高ければ，基本方針の進み具合も順調であると考えられます。

基本方針 2

関係団体・機関との連携を深めるとともに，相談しやすい窓口づくりと，相談員の能力向上に努めます。

■主な事業
- ・人権相談事業

■達成度を測る指標
人権相談件数

現状値 1,173件（H30）→ 目標値 1,500件（R6）

基本方針 3

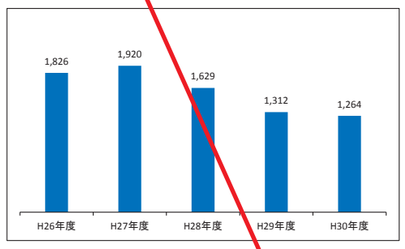
地域交流事業を通じて地域に根ざした人権啓発を進めるため，人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。

■主な事業
- ・地域交流事業
- ・人権文化センター施設維持管理事業
- ・本郷人権文化センター施設維持管理事業
- ・大和人権文化センター施設維持管理事業

■達成度を測る指標
人権文化センターでの年間利用件数

現状値 2,754件（H30）→ 目標値 3,000件（R6）

■主な部門別計画
- ●三原市人権教育・啓発推進計画（平成31年改定，計画期間：平成31年～令和10年）



人権学習・研修会の年間受講者数の推移（人）
（生活環境部人権推進課調べ　各年度３月31日現在）

人権週間記念講演会

施策の推進にあたり，個別に策定している計画を記載しています。

章節

『誰一人として取り残さない』世界の実現に向けて / SDGs（持続可能な開発目標）

17の持続可能な開発目標（SDGs）

1 貧困　2 飢餓　3 保健　4 教育　5 ジェンダー　6 水・衛生　7 エネルギー　8 成長・雇用

9 イノベーション　10 不平等　11 都市　12 生産・消費　13 気候変動　14 海洋資源　15 陸上資源　16 平和　17 実施手段

※17の目標の詳細は，169ページに掲載しています。

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-1　商工業・サービス業

施策3-1-1　工業の振興

施策がめざす三原市の姿

新たな企業立地や地元企業の成長により，競争力の高い産業が集積し安定した税収や雇用が確保されている。

現状と課題

- 令和3（2021）年中に完成予定の本郷産業団地や久井工業団地及び臨空産業団地等の未分譲地への企業誘致を推進するとともに，民間遊休地の活用や工業用水の活用も含めた，新たな産業用地等の整備に向けた取組が求められています。
- 企業の設備投資を下支えし，事業活動を活発化する必要があります。
- 少子化等による人材不足への対応や産業団地への就労者の確保策，外国人雇用への支援策を検討するとともに，市内への居住を促進する必要があります。
- 平成30（2018）年７月豪雨災害における企業の復旧･復興を支援する必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

既存の産業団地を含め，交通等のインフラの優位性を活かした企業誘致活動を広島県と連携し推進するとともに，港湾エリアや工業用水の活用が可能な民間遊休地など，誘致の受け皿となる新たな産業用地の確保に取り組みます。また，新たに市内に立地する企業や既存企業の設備投資等について，市の各種制度により継続した支援を行います。

■主な事業

- 企業誘致対策事業（本郷産業団地）
- 産業用地適地選定業務委託事業
- 工場等立地条例奨励金交付事業

■達成度を測る指標

従業員数

現状値		目標値
46,798人 (H26)	↗	50,000人 (R6)

企業の設備投資等を支援する奨励金交付件数

現状値		目標値
18件 (H30)	↗	20件 (R6)

基本方針 2

平成30（2018）年７月豪雨災害からの企業の復旧・復興を継続支援します。

■主な事業

・大企業災害廃棄物処理費等補助事業

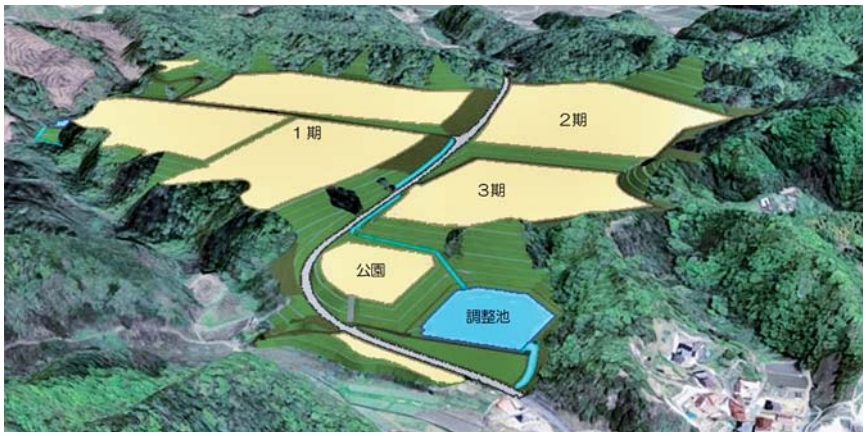
■達成度を測る指標

市内事業所数

現状値		目標値
4,654社 (H26)	↗	5,000社 (R6)

■主な部門別計画

●平成30年７月豪雨災害復旧・復興プラン（令和元年７月策定）



本郷産業団地完成イメージ図

広島臨空産業団地

久井工業団地

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-1　商工業・サービス業

施策3-1-2　商業・サービス業の振興

施策がめざす三原市の姿

情報発信やシティセールス[34]，インバウンド対応による販路拡大などにより，市内の商業・サービス業に活気がある。

現状と課題

- 商業・サービス業を含む第３次産業は，全就業者に占める割合が今後増加する予測であるなど，市内の雇用を支えている産業です。今後は，特に観光客向けの宿泊業や飲食サービス業について，観光戦略プランと連携した取組により観光消費額の向上を図ることが求められています。
- 市内の卸売業・小売業は，インターネット販売や大型店の取扱商品の多種目化，人口減少などにより，店舗数や商品販売額が減少しています。特に小規模な小売業は，経営の継続が困難となっていることに加え，経営者の高齢化や後継者の不足等から厳しい経営環境にあります。
- 周辺地域においては，地域での生活を維持するために，日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることができる店舗等の出店及び存続を支援する必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

キャッシュレス化や店舗の個性創出など，個店の集客力及び回遊性の向上を図る取組を支援するとともに，新規出店や事業承継などの経営の支援を行います。周辺地域においても，日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることができるなど，地域での生活を維持するために必要な対策を行います。

■主な事業

・商工団体育成事業
・地域商業活性化支援事業

■達成度を測る指標

起業・創業支援件数（各団体，機関の合計）

現状値		目標値
92件 (H30)	↗	109件 (R6)

商工業・サービス業に活力があり，振興が図られていると感じる市民の割合

現状値		目標値
5.8% (H30)	↗	上昇 (R6)

■主な部門別計画

●三原市創業支援事業計画

創業支援講座

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-1　商工業・サービス業

施策3-1-3　起業・経営・就労の支援

施策がめざす三原市の姿

新しい産業創出への取組が活発化し，新たな雇用が生まれている。

現状と課題

- 少子高齢化の進行により労働力人口が減少する一方で，有効求人倍率[35]は高い値で推移するなど市内企業の人手不足は顕著な状況となっており，女性や高齢者，障害者，外国人など，労働力・人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。
- 地域経済の新たな活力を生み出すため，起業・創業，第二創業[36]等への総合的な支援を行うとともに，ＩＴ系をはじめとする企業のサテライトオフィス[38]の整備促進や遊休施設の再活用などの取組が必要です。
- 中小企業等が安定的な経済基盤を確立し，専門分野の技術開発力を活かした自立型企業に成長するための支援が必要です。
- 少子・高齢化が進み，労働者人口が減少する中で，仕事と家庭等を両立できる環境整備の推進，勤労者福祉の向上などが求められています。

お試しサテライトオフィス

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

女性，高齢者，障害者，外国人などが就業しやすい環境を整備するとともに，ＵＩＪターン[37]の促進などにより，若い世代が市内で働くことができる機会を創出するなど就労者の確保と市内居住の促進に向け，横断的に取り組みます。また，ＩＴ人材の育成強化や大学，外国人学校など教育機関と連携した先端的な人材育成に向けた基盤づくりに取り組みます。

■主な事業

・都市圏からの人材呼び戻し対策（Jデスクみはら）
・市内企業情報誌作成事業（Jデスクみはら）
・障害者雇用奨励金交付事業
・高年齢者就業機会確保事業
・外国人の就労支援に向けた取組

■達成度を測る指標

転出者に占める就職を理由とした20代・30代の転出割合

現状値		目標値
13.2%（H30）	↘	8%（R6）

女性（25～39歳）の就業率（再掲）

現状値		目標値
69.5%（H27）	↗	75%（R2）

※R2以降も75%の維持をめざす。次回測定はR7。

外国人就労者（技能実習者）数

現状値		目標値
926人（H30）	↗	2,500人（R6）

基本方針 2

産・学・官・金の連携により起業・創業や第二創業等の支援を継続するとともに，起業後の経営安定のため，包括的にサポートする体制を構築します。また，地域経済の新たな活力創出に向け，ＩＴ系をはじめとする企業のサテライトオフィス誘致や遊休施設の再活用促進に取り組みます。

■主な事業

・サテライトオフィス誘致事業
・起業化促進事業

■達成度を測る指標

起業・創業支援件数（各団体，機関の合計）（再掲）

現状値		目標値
92件（H30）	↗	109件（R6）

サテライトオフィス誘致件数

現状値		目標値
ー（H30）	↗	5件（R6）

基本方針 3

中小企業の技術開発や新分野の開拓，また，生産性向上のための先端設備導入等，国や県の事業活用など経営基盤強化への支援を行うとともに，商工団体や金融機関との連携により，事業承継などの事業継続に向けた融資制度や利子補給金制度を継続します。

■主な事業

・中小企業金融支援事業
・びんご産業支援コーディネーター派遣事業

■達成度を測る指標

市内事業所数（再掲）

現状値		目標値
4,654社（H26）	↗	5,000社（R6）

■主な部門別計画

●三原市創業支援事業計画

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-2　農林水産業

施策3-2-1　農林水産業の担い手育成と生産振興

施策がめざす三原市の姿

農林水産業を支える担い手が育っている。

現状と課題

- 農地中間管理機構[39]などの活用により，経営拡大をめざす担い手や企業への仲介を積極的に行う必要があります。また，農地の集積を図るため地域で協議・検討するとともに，将来を見据えた農業のあり方を農業振興ビジョン（令和２～11年度）として定め，計画的に取り組んでいく必要があります。
- 圃場（水田）の土地改良（暗渠等排水対策）など，収穫量増加・作付面積拡大に向けた取組を計画的に行う必要があります。
- 米以外の農産物について，通年配給を可能とする施設整備の検討に加え，振興作物[41]の見直しを行います。また，米粉の６次産業化を促し，加工業者や飲食事業者に米粉を原料とする食材の提供拡大及び米粉の栽培面積拡大を図ることが必要です。
- タコについても６次産業化支援を継続し，販路開拓や魚礁及び藻場礁の整備による機能回復対策，産卵礁の設置などの支援を行うことで生産量の増大を図る必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

参入企業や認定農業者等への農地の集積を推進するとともに，振興作物に集中した生産振興を図ります。振興作物であるトマト，ホウレンソウ，ぶどう，レモンなどの産地化への取組や生産技術指導等の支援を行い，また，全農ひろしま及び広果連の研修制度や各ＪＡのリース事業を通じて，担い手の育成・確保を図ります。

■主な事業

- 農地中間管理事業
- 振興作物生産拡大支援事業
- 農産物栽培用ハウス等導入事業

■達成度を測る指標

担い手（個人認定農業者・集落法人[40]・参入企業）の農地集積[42]率

現状値		目標値
26.7%（H30）	↗	37.0%（R6）

基本方針 2

農業におけるＡＩ技術の導入検討など，水稲を中心にスマート農業を推進します。

■主な事業
・スマート農業導入支援の取組

■達成度を測る指標
農業分野における新技術導入の取組件数

現状値		目標値
－ (H31)	↗	10件 (R6)

基本方針 3

学校給食における地場産農産物の使用割合を高めるとともに，地産地消[43]を推進し，直売施設に安定的に農産物を配給する体制を維持します。

■主な事業
・地産地消推進事業

■達成度を測る指標
学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合

現状値		目標値
45.6% (H31)	↗	60% (R6)

基本方針 4

新規需要米や加工用米の栽培面積の増加を図り，戦略作物として米粉の普及及び輸出も見据えた取組を行います。

■主な事業
・6次産業化推進支援事業
・経営所得安定対策推進事業
・水産振興事業

■達成度を測る指標
新規需要米（米粉用米）の栽培面積

現状値		目標値
70.6ha (H31)	↗	120.0ha (R6)

基本方針 5

漁業者及び水産業関係団体等と協同し，水産資源増大対策や漁業の新たな担い手確保につながる水産業の総合的な施策を進めます。

■主な事業
・浜の活力再生プラン
・特定幼稚魚育成対策事業費補助
・漁船保険加入費補助，漁船船主責任及び漁船乗組船主保険費補助
・フィッシャリーナ施設整備事業

■達成度を測る指標
海面水産物水揚量

現状値		目標値
102トン (H30)	↗	124トン (R6)

基本方針 6

消費者・生産者のニーズや，社会情勢に応じた柔軟な施策を展開し，活力あふれる農業振興を推進します。

■主な事業
・畜産振興事業　・農業改良普及事業
・農業振興施設維持管理事業

■達成度を測る指標
農林水産業に活力があり，振興が図られていると感じる市民の割合

現状値		目標値
5.5% (H30)	↗	上昇 (R6)

■主な部門別計画

●三原市農業振興ビジョン（令和２年３月策定，計画期間：令和２年度～ 11年度）

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-2　農林水産業

施策3-2-2　農林水産基盤の保全と長寿命化

施策がめざす三原市の姿

森林や農地等が適切に保全・管理されている。

現状と課題

- 農村地域の高齢化や人口減少等により，水路・農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大しており，地域が主体となる共同活動等を促進する必要があります。
- 防護柵の補助や啓発活動を行い，有害鳥獣の被害の減少に努めるとともに，モデル集落を数箇所設置し，総合的な対策により，農作物の被害軽減を実証することで，取組を広げていく必要があります。
- 排水機場とその設備の老朽化が進み，今後の運転・管理に支障が生じることが懸念されており，計画的な対策を検討することが必要です。
- 中山間地域等直接支払及び多面的機能水田[46]に関する交付金の早期交付により，申請団体を増やし協定農用地の拡大に努めるともに，残すべき農地の特定と，担い手への農地集積に向けた取組を加速させる必要があります。
- 災害等による森林の荒廃が進んでおり，将来にわたって森林資源が活用できるよう，山の手入れをする必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

農業・農村の多面的機能を発揮するため，地域資源の良好な保全を推進します。また，近隣協定組織の統合や優良農地での担い手育成との連携を強化します。

■主な事業

・多面的機能支払事業

■達成度を測る指標

多面的機能支払事業の取組面積

現状値		目標値
2,100ha (H31)	↗	3,000ha (R6)

基本方針 2

有害鳥獣による農作物の被害防止のため，関係機関と連携し，防除及び捕獲に努めます。

■主な事業

・有害鳥獣駆除対策事業

■達成度を測る指標

野生鳥獣による農作物被害額

現状値		目標値
10,752千円 (H29)	↘	5,376千円 (R6)

基本方針 3

排水機場等の計画的な補修等により，長寿命化とライフサイクルコスト[45]低減を図ります。

■主な事業

・土地改良施設維持管理適正化事業
・農業用施設維持補修事業
・農業用施設維持改良事業

■達成度を測る指標

排水機能の不具合による排水機場の停止件数

現状値		目標値
0件 (H30)	→	現状値を維持 (R6)

基本方針 4

中山間地域等において，農業生産活動を通じた耕作放棄地[44]の発生防止と多面的機能の確保をめざします。

■主な事業

・中山間地域等直接支払事業

■達成度を測る指標

中山間地域等直接支払事業の取組面積

現状値		目標値
1,698ha (H31)	↗	1,900ha (R6)

基本方針 5

森林の持つ国土の保全や水資源のかん養，二酸化炭素の吸収等，公益的機能を確保するため，森林の保全に努めます。

■主な事業

・造林事業
・ひろしまの森づくり事業
・森林環境譲与税取組事業

■達成度を測る指標

人工林の健全化と里山林の整備面積

現状値		目標値
33ha (H29)	↗	103ha (R3)

■主な部門別計画

●三原の森づくり事業推進方針（平成29年５月策定，計画期間：平成29年度～令和3年度）

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-3　観光・交流

施策3-3-1　地域資源を活かした観光６次産業化の推進

施策がめざす三原市の姿

市内の観光地が広く認知され，三原市を訪れる観光客が増えるとともに，観光消費額が増加することで，観光が三原市を支える産業の柱のひとつとなっている。

現状と課題

- 観光客数，観光消費額ともに築城450年事業の目標は達成したものの，一人当たりの観光消費額は，県平均の半額以下と低い状況にあります。
- 日帰り観光客が大部分を占めているため，滞在時間の延長につながる魅力的な観光コンテンツや宿泊機能の充実が必要です。
- 「三原やっさタコ」，「佛通寺」，「やっさ祭り」等フックとなる観光素材の認知は向上しましたが，全国的な観光地としての認知には結びつかず，リピーターの獲得に至っていないため，本市のコンテンツに加え，周辺自治体との広域観光を推進する必要があります。
- 観光コーディネーターの設置等により観光協会の機能拡大は図られていますが，観光サービスを提供する体制及び組織，さらに，登録制度による既存ガイド団体との交流，研修を含めた支援が必要です。
- 県外及び海外に向けての情報発信や，外国人観光客に対応した観光情報の多言語化，情報通信環境及び受入施設の整備が不十分であるため，これら受け入れ体制の整備が必要です。
- 地域連携DMO[47]（DMC[48]）を中心とし，地場産品の活用や，加工，飲食，宿泊等の事業者と連携した観光6次産業化を推進することで，観光客数，観光消費額の増加につなげることが必要です。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

地域連携ＤＭＯ（ＤＭＣ）の設置や観光協会との連携及び組織の見直しを図るとともに，ガイド案内など「観光推進体制の強化及び人材育成」を支援します。

■主な事業

・観光資源整備・ひとづくり事業
・地域DMC設立・運営支援

■達成度を測る指標

観光地としての魅力・認知度の向上や「おもてなし」などが充実していると感じる市民の割合

現状値		目標値
6.0%（H30）	↗	上昇（R6）

ガイド案内などの人材育成ができた人数

現状値		目標値
63人（H31）	↗	80人（R6）

基本方針 2

インバウンドを含めた観光客に対し，祭り，自然，歴史・文化，スポーツ，地域の食材等を活用した食文化など体験型観光[49]の開発や，「瀬戸内海」「錦鯉」「アートの島」など本市の強みを視点に，地域が稼げる観光施策を実施します。

■主な事業

・さつき祭り振興協議会支援事業
・やっさ祭り振興協議会支援事業
・三原神明市協賛会支援事業
・飲食業等観光事業者支援事業
・観光コンテンツ（体験観光）開発の取組

■達成度を測る指標

一人当たりの観光消費額

現状値		目標値
2,244円 (H30)	↗	3,500円 (R6)

体験観光メニュー数

現状値		目標値
5事業 (H31)	↗	10事業 (R6)

基本方針 3

観光交流人口をさらに拡大するとともに，周辺自治体との広域連携を図り，滞在時間の延長，周遊，さらに宿泊につながる「観光コンテンツの発掘」を図ることで，観光を産業の柱のひとつとします。

■主な事業

・三矢の訓観光連携事業
・道の駅ネットワーク事業
・観光コンテンツ（朝観光・夜観光）開発の取組

■達成度を測る指標

宿泊客数

現状値		目標値
146,309人 (H30)	↗	189,000人 (R6)

基本方針 4

国内外から広く観光客を呼び込むため，効果的な情報発信やプロモーション活動等「戦略的情報発信」に取り組むとともに，増加する訪日外国人観光客に対応する案内表示や，宿泊施設の改修など「外国人観光客の受入環境整備」を行います。

■主な事業

・観光戦略プラン推進事業（宿泊施設改修等支援事業）
・観光プロモーション事業

■達成度を測る指標

外国人観光客数

現状値		目標値
40,000人 (H30)	↗	52,000人 (R6)

■主な部門別計画

●第２次三原市観光戦略プラン（平成31年３月策定，計画期間：平成31年度～令和5年度）

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-3　観光・交流

施策3-3-2　国際化の推進

施策がめざす三原市の姿

外国人との身近な交流をはじめ，海外との交流が深まっている。

現状と課題

- 本市には海外からの玄関口となる広島空港が所在し，多くの外国人観光客に利用されるとともに，市内に居住する外国人住民は平成30（2018）年には2,000人を超え，さらに出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正による，外国人労働者の受け入れ拡大により，さらなる増加が予想されます。
- ＮＺパーマストン・ノース市との姉妹都市提携により，協定書に基づく連携分野における交流を通じて，市の国際化を進める効果的な取組の推進を図る必要があります。
- 外国人労働者等の増加に対応するため，文化の相互理解や外国人が住みやすい地域づくりなどの受入環境の整備と定着を図るための多文化共生の社会づくりに取り組んでいく必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

海外都市との交流や連携とともに，市民への新たな交流機会の創出を通じて，市民の国際感覚や多文化理解の意識向上などに取り組みます。

■主な事業

- 国際化推進協議会補助事業
- 国際交流員活用事業

■達成度を測る指標

地域に暮らす外国人や，海外との交流など，国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合

現状値		目標値
4.1%（H30）	↗	上昇（R6）

基本方針 2

姉妹都市のＮＺパーマストン・ノース市[50]や同市に系列校を有するＩＰＵ環太平洋大学との連携により，「教育」，「スポーツ」，「経済」，「危機管理」などの分野の交流を通じ，両市の発展をめざします。

■主な事業

・国際化推進協議会事業（国際交流）

■達成度を測る指標

市の国際化を推進するための交流・連携数

現状値		目標値
7分野 (H31)	↗	10分野 (R6)

基本方針 3

外国人住民が地域社会で安全・安心に生活できる地域を創出するため，市民や住民組織などに働きかけるとともに，日本語学習や多言語での情報提供の充実を図るなど，誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進します。

■主な事業

・国際化推進協議会事業（多文化共生[51]）

■達成度を測る指標

外国人住民が増加することを好意的に感じる市民の割合

現状値	目標値
ー (H31)	令和３年度以降設定予定

日本語学習支援ボランティアの登録数

現状値		目標値
35人 (H30)	↗	50人 (R6)

■主な部門別計画

●三原市国際化推進指針（平成25年3月策定）

NZパーマストン・ノース市との遠隔交流

歓迎レセプションやっさ踊り

外国人住民の推移（各年度２月末時点）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
	1,810人	1,950人	2,019人	2,120人	2,382人

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-4　交流・連携基盤

施策3-4-1　快適で安全な道路網の形成

施策がめざす三原市の姿

道路網が整備され，快適・安全に移動できる。

現状と課題

- 本市の道路網は，高規格幹線道路[52]（山陽自動車道）や地域高規格道路[53]（三原バイパス，広島中央フライトロード），一般国道，県道，市道で構成されています。
- 一般国道２号は，地域高規格道路として計画された木原道路の早期完成が求められています。
- 一般国道及び県道では，生活拠点間相互の連携強化のため，計画的な整備が必要です。
- 市道は，地域内の幹線道路や身近な生活道路として計画的な整備を進める必要があります。
- 都市計画道路では，都市内交通の円滑化と連携強化のため計画的な事業進捗を図る必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

地域高規格道路の一部を構成する，一般国道２号木原道路の早期の完成に向け，国や関係機関と連携を図り，整備を促進します。また，その他の地域高規格道路の早期事業化や県道の整備促進に向け関係機関等へ提案活動などの取組を行います。

■主な事業

・一般国道2号　木原道路
・県施行事業負担金（県道改良）

■達成度を測る指標

地域高規格道路の整備率

現状値		目標値
－ (H31)	↗	100% (R2)

基本方針 2

市道について，整備費のコスト縮減を図りながら，継続路線を優先的に整備し，早期の事業効果の発現を図ります。

■主な事業

・市道木原町23号線
・市道糸崎126号線
・市道大和町原田見熊線

■達成度を測る指標

市道の改良率

現状値		目標値
56.5% (H31)	↗	57.8% (R6)

基本方針 3

都市計画道路について，現在事業中の３路線の完成を図り，交通の円滑化と安全で安心して移動できる交通体系を確立するとともに，新たな路線整備に向けた検討を進めます。

■主な事業

・街路事業 円一皆実線
・街路事業 本町古浜線４工区
・街路事業 古城通糸崎線２工区

■達成度を測る指標

都市計画道路の改良率

現状値		目標値
79.5% (H30)	↗	82.1% (R6)

■主な部門別計画

●三原市都市内道路整備プログラム（平成11年６月改定）

木原道路

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-4　交流・連携基盤

施策3-4-2　空港・港湾を活かしたまちづくり

施策がめざす三原市の姿

空港・港湾施設を基点に，市内外の人・物の流れが広がっている。

現状と課題

- 広島空港は中四国地方の拠点空港として重要な役割を担っており，空港機能の充実や交通アクセス整備により機能強化する必要があります。また，民営化やインバウンド増加等の環境変化を契機に空港エリアの賑わいづくりや広域周遊など，新たな周辺地域の活性化に取り組む必要があります。
- 貝野･内港地区においては，物流機能の充実･強化と沿岸部におけるにぎわい創出のため，整備・利用促進に取り組む必要があります。
- 松浜地区（第２工区）においては，臨海部の特性を活かした新たなにぎわい創出に取り組む必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

広島臨空広域都市圏振興協議会と連携した広島臨空広域都市圏活性化ビジョンの推進等により空港を核とした臨空エリアのにぎわい創出に取り組みます。

■主な事業

・広島空港周辺活性化事業
・広島臨空広域振興事業

■達成度を測る指標

広島空港周辺施設の年間利用者数

現状値		目標値
892千人 (H30)	↗	1,300千人 (R6)

広島臨空広域都市圏活性化ビジョンで定めた事業の実施件数

現状値		目標値
－ (H30)	↗	8事業 (R6)

基本方針 2

貝野・内港地区の物流機能強化とにぎわい創出のため，土地利用計画の見直し（港湾計画の変更）を行い，整備・利用促進につなげます。

■主な事業

・港湾施設整備事業（貝野地区）
・港湾施設整備事業（施設改良等）

■達成度を測る指標

港湾施設整備事業（貝野地区）の事業進捗率

現状値		目標値
87.4%（H30）	↗	92.9%（R6）

みなとオアシス三原（内港）エリア内年間利用者数

現状値		目標値
21,000人（H30）	↗	23,000人（R6）

基本方針 3

松浜地区（第２工区）の早期の埋立完了に向け，関係機関と連携し，事業促進に取り組みます。

■主な事業

・港湾施設整備事業（松浜地区）

■達成度を測る指標

港湾施設整備事業（松浜地区）の事業進捗率

現状値		目標値
70.2%（H30）	↗	83.7%（R6）

■主な部門別計画

●三原駅・三原内港周辺地区都市再生整備計画（平成30年３月策定，計画期間：平成30年～令和2年度）
●尾道糸崎港港湾計画（平成31年4月4日　広島県公告，計画期間：平成５年～）
●広島臨空広域都市圏活性化ビジョン（広島臨空広域都市圏振興協議会 令和元年12月策定）

広島空港

港湾施設整備（松浜地区）

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-4　交流・連携基盤

施策3-4-3　ICT[54]（情報通信技術）を活かしたまちづくり

施策がめざす三原市の姿

ＩＣＴの利活用により，市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

現状と課題

- スマートフォンの普及やＩＣＴの進展により，文字，音声，映像など多種多様なデータがインターネットを通じて送受信でき，多様化するニーズに対応するため，それらのデータの活用が大きなテーマとなっています。
- 通信ネットワークで流通する多種多様なデータ（官民データ）を活用するための基本的な計画を策定する必要があります。
- 官民データを活用した市民サービスの提供を進めることが必要です。
- ＩＣＴの利活用により，業務のデジタル化と市民サービスの向上を推進することが必要です。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

国が策定した「官民データ活用推進基本計画」を基本とし，本市の各施策と整合性を持った「（仮称）三原市官民データ活用推進計画」の策定，推進に取り組みます。
また，官民データの利活用により，市民や事業者等がデジタル化の具体的なメリットを実感できるようなサービスの提供を行います。

■主な事業

・情報基盤施設維持管理事業
・ケーブルネットワーク施設維持管理事業
・ケーブルネットワーク施設整備事業
・電算管理事業

■達成度を測る指標

（仮称）三原市官民データ活用推進計画の策定

現状値		目標値
－ (H31)	↗	完成 (R3)

（仮称）三原市官民データ活用推進計画に掲載した事業の取組数

現状値		目標値
0事業 (H31)	↗	5事業 (R6)

基本方針 2

ＡＩ，ＲＰＡ[55]，ＩｏＴ等のＩＣＴの導入により業務改善と効率化を進めるとともに，ＩＣＴを活用した利便性の高い市民サービスの提供に努めます。

■主な事業

・電子申請利用促進事業
・RPA，AI，OCR[56]導入促進事業

■達成度を測る指標

市役所に行かなくても，電子申請などの手続きができる環境があると感じる市民の割合

現状値		目標値
9.6% (H30)	↗	上昇 (R6)

業務におけるRPA・AI・OCRの対応事業数

現状値		目標値
0事業 (H30)	↗	増加 (R6)

■主な部門別計画

● （仮称）三原市官民データ活用推進計画策定予定

基本目標 3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

政策3-4　交流・連携基盤

施策3-4-4　中心市街地の活性化

施策がめざす三原市の姿

中心市街地（ＪＲ三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

現状と課題

- 中心市街地活性化協議会に属する関係機関の役割分担と連携を通じて，活性化に向けた取組を進めるとともに，国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく事業の進捗管理及び効果検証と新たな中心市街地活性化基本計画策定と事業のプランニングが必要です。
- インバウンドを含めた市外からの観光客満足度を高めるため，多言語表記やキャッシュレス決済（電子マネー等）等の環境整備に取り組み，受け入れ体制の構築を図る必要があります。
- 空き店舗の増加については，人手不足や売上減少等の理由から経営維持が困難になり廃業に至るなど，事業の存続を維持することが難しいテナント側と，空き店舗となった後に新たな事業者がなかなか見つからないことなど，双方の課題が見られます。
- 令和２（2020）年７月に事業完了する駅前東館跡地を活用し，にぎわい創出に向けた運営について取り組む必要があります。
- 本町西国街道地区は，歴史的建築物の把握調査や地区住民とのワークショップを通じた，まちなみづくり基本方針の作成等を進めており，今後はこれらを活用した魅力あるまちなみづくりを進めていく必要があります。

基本方針・達成度を測る指標・主な事業

基本方針 1

国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理及び効果検証と新たな中心市街地活性化基本計画策定や民間も含めた各種事業のプランニングと計画推進を通じた活性化に取り組みます。

■達成度を測る指標

中心市街地活性化基本計画で掲げた指標の達成率

現状値		目標値
39% (H30)	↗	80% (R6)

■主な事業

・中心市街地活性化推進事業（㈱まちづくり三原の体制強化）
・中心市街地活性化基本計画の策定と掲載事業の進捗管理

基本方針 2

中心市街地の空き店舗の解消を図るため，三原市起業化促進連携協議会による産学官金の連携，㈱まちづくり三原の機能強化による，効果的な情報発進や創業希望者とのマッチングやセミナーの開催，金融機関との連携によるファンド創設など，市の助成制度と併せた総合的な対策を検討し実施します。

■主な事業

・中心市街地活性化事業費補助
・グランドデザイン推進事業

■達成度を測る指標

空き店舗数

現状値		目標値
48件 (H30)	↘	28件 (R2)

中心市街地の小売業年間商品販売額

現状値		目標値
19,850百万円 (H30)	↗	22,767百万円 (R2)

基本方針 3

駅前移転後の新たな図書館の魅力的な運営や，周辺民間事業者等と連携した広場での様々なイベントの開催により，幅広い世代の新たな集客拠点として機能させるとともに，ペアシティ三原西館の利用者なども含め，にぎわいを周辺エリアへ波及させるためのエリアマネジメント協議会の設立及び効果的な運営を行います。

■主な事業

・駅前東館跡地活用事業
・ペアシティ三原西館維持管理事業

■達成度を測る指標

広場を利用した年間イベント数

現状値		目標値
75件 (H23～H28の平均)	↗	100件 (R6)

中心市街地の歩行者等通行量

現状値	目標値
平日 22,185人 休日 19,859人 (H30)	令和２年度以降設定予定

基本方針 4

本町西国街道地区における魅力あるまちなみづくりを推進するため，地区住民やまちづくり団体等と連携した推進体制の構築に取り組むとともに，街並みガイドライン等の景観ルールづくり，西国街道や小路・参道の美装化事業を実施します。

■主な事業

・魅力あるまちなみづくり事業
・本町西国街道美装化事業

■達成度を測る指標

本町に住み続けたいと思う住民の割合

現状値		目標値
72.8% (H30)	↗	80% (R6)

歩行者･自転車通行量（サロンいろは前）

現状値		目標値
674人/日 (H30)	↗	746人/日 (R2)

■主な部門別計画

●三原市中心市街地活性化基本計画（平成27年12月策定，計画期間：平成27年度～令和2年度）